

■新型インフルエンザ対策について

1 これまでの取組

健康福祉局は市対策本部の中で、医療提供体制、相談体制の整備を中心にした取組を行ってきました。

ア 発熱相談センター

市民からの新型インフルエンザに関する相談を受け、また、実際に発熱等の症状のある市民に対しては、発熱外来の受診調整を行う電話相談窓口。

イ 発熱外来

外来での感染が拡大することを防止するため、新型インフルエンザ患者の診療のみを行う外来。(市内18病院に設置)

ウ 積極的疫学調査

新型インフルエンザ患者が発生した場合、感染拡大を防止し、本格的な流行の発生を抑制するため、患者や患者との接触者に対して、保健所や各区の福祉保健センターが行う感染源調査や追跡調査。

(今回の取り組み)

月 日	取 り 組 み
4/25 (土) ~	医療機関や医師会等への情報提供、周知
4/26 (日)	発熱相談窓口 (発熱相談センター) の設置
4/30 (木)、5/1 (金)	新型インフルエンザの疑いのある患者 第1例発生
5/ 2 (土) ~	感染者との接触の可能性のある市民の健康観察の実施
5/ 8 (金)	発熱相談センターの24時間対応開始
5/16 (土)	国内で感染者第1例が発生 市内9か所の医療機関に発熱外来を設置
5/25 (月)	発熱外来を4か所増設 (9か所→13か所)
6/ 6 (土)	市内感染者第1例対応 市民病院に入院
6/ 8 (月)	発熱外来を5か所増設 (13か所→18か所)
6/19 (金) ~	患者への対応を入院から自宅療養に切り替え

2 その後の取組

(1) 医療・相談体制の見直し

厚生労働省の「医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針」が6月19日（金）に改定されたことを受け、医療機関を始めとした関係機関と調整を行った上で、7月17日（金）から、体制の大幅な見直しを行いました。

（見直し内容）

- ・発熱外来での診療から、最寄りの病院や、一般の協力医療機関での診療としました。
- ・これに伴い、発熱相談センターの役割を見直し、インフルエンザの診療を行っている医療機関の紹介を行うこととしました。

あわせて、センターを市役所1か所に集約するなど体制の見直しを行っています、
・新型インフルエンザ患者のすべてを把握するのではなく、学校や施設などの集団での発生について把握することとしています。

(2) 検査の見直し

体制の見直しや感染の拡大に応じ、検査についても見直しを行ってきました。

- ・7月16日までは、新型インフルエンザが疑われる全ての患者の検体について衛生研究所で遺伝子検査を実施
- ・8月25日までは、学校や施設などの集団の中で複数のインフルエンザ患者がいる場合についてのみ衛生研究所で遺伝子検査を実施
- ・現在は患者発生時の遺伝子検査を実施せず
入院例、重症例等について、遺伝子検査を実施

（7月16日までの実績：新型インフルエンザ患者全数把握）

発熱相談センター相談件数	発熱外来受診者数	新型インフルエンザ患者数
43, 803件	1, 217人	235人

（8月25日までの実績：集団発生事例について把握）

集団発生事例数	新型インフルエンザ患者数
28件	35人

3 現在の取組

(1) 現在の流行状況

8月21日（金）に厚生労働省は、インフルエンザ流行シーズンに入ったと発表しており、また新型インフルエンザ感染者（疑い例含む）の死亡例が9月14日現在、全国で13名となっています。

また、本市においてもすでにインフルエンザの報告数が、流行の目安を超えており、今後、感染の急速な拡大の恐れがあります。(感染の状況については別紙：インフルエンザ流行情報のとおり)

(2) 今後の取組

- ・ 患者数の急激な増加を防止するための市民への感染防止対策の周知
- ・ リスクの高い（基礎疾患がある、妊娠している等）患者への早期治療等の勧奨

現在、県及び県内保健所設置市など共同での、市民向け啓発ポスターの作成を行っております。

また、ホームページの見直しや市庁者用ポスターの作成、広報よこはまによる啓発などについても引き続き取り組みを行っております。

- ・ 重症化防止のための医療機関との連携や重症患者受け入れ医療機関への支援

9月1日(火)に市内の病院に対し、「新型インフルエンザの医療提供体制に係る調査」として、病床数や人工呼吸器保有台数などについて調査を行っております。

- ・ 新型インフルエンザワクチン接種についての医療機関等との調整

ワクチン接種については、厚生労働省が素案を作成し、9月6日(日)から13日(日)にかけてパブリックコメントの募集を行っており、今後、実施案が提示される見込みとなっております。

横浜市インフルエンザ流行情報 3 号

横浜市健康福祉局健康安全課 / 横浜市衛生研究所

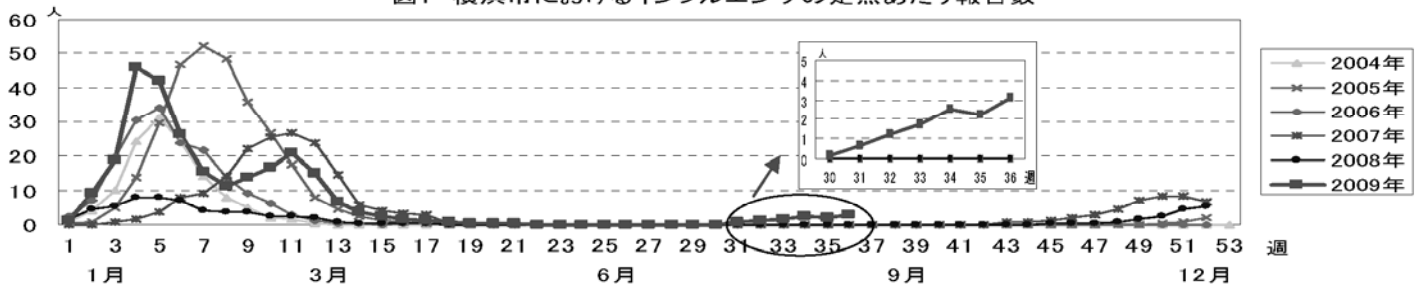
トピックス 1 インフルエンザによる学級閉鎖、学年閉鎖が見られています！

2 インフルエンザ脳症の報告が見られました！

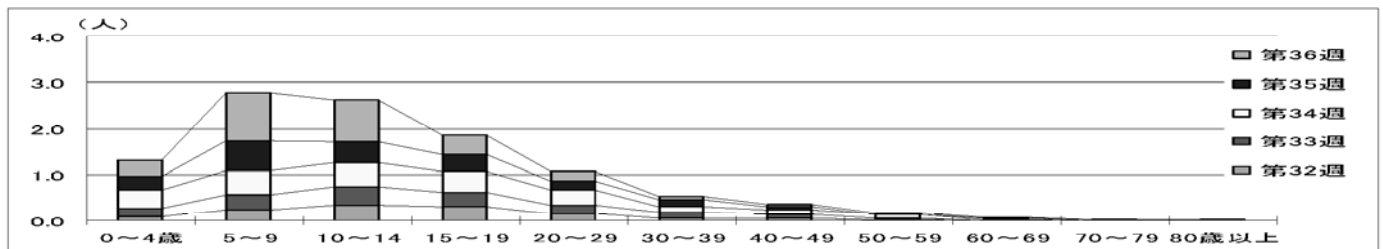
- 市内流行状況については、第 32 週(8 月 3 日からの週)から、流行の目安となる定点あたりの報告数1を超えていましたが、夏季休暇が終了し学校が始まった第 36 週(8 月 31 日からの週)では 3.09 と、漸増しています (図1)。
- 第 36 週の迅速診断キットでは、A 型が 368 件、B 型が 8 件、A 型 B 型とも陽性が 4 件でした。
- 新型インフルエンザのクラスター報告は、7 月 24 日から 8 月 23 日の間に 28 件あり、確定患者・疑似症患者が 101 人です。集団の属性としては、3 件以外はすべて保育園、中学校、高校、大学でした。小学校での報告が無いのが注目されていますが、第 36 週(8 月 31 日からの週)の学校保健安全法に基づく学校の閉鎖状況(学級閉鎖、学年閉鎖等)の報告は 16 件あり、うち半数の 8 件が小学校、中学校と高校が各 4 件でした。学校再開後の集団感染の推移に更なる注意が必要です。
- 過去 5 週分の年齢層別集計報告では、20 歳以下の感染が多く報告されています (図2)。
- 重症例としては、9 月 8 日に、11 歳男児の新型インフルエンザによる脳症の報告が見られました。
- 8 月 3 日から 9 月 7 日までの病原体定点からの呼吸器症状を伴う発熱疾患の病原体検出情報では、殆どが AH1pdm でした。
- 引き続き、同一集団で1週間のうちに2人以上インフルエンザ症状の見られた患者を診察された場合、またはインフルエンザによる入院患者を診察された場合は、お近くの福祉保健センターまでご連絡をお願いいたします。
- 秋は、小中学校の運動会や文化祭のシーズンです。体調が悪いお子様は、早めに休まれるようご指導ください。

1 市内 145 か所(小児科 88 か所)の定点医療機関からの報告 (図1)

図1 横浜市におけるインフルエンザの定点あたり報告数



2 年齢層別5週集計 (図2)



3 行政区別情報 (図3)

